

# 労災情報たかやま (H31.1月号)

高山労働基準監督署  
(安全衛生課)

平成30年(12月末時点)の労働災害発生状況について

## 主要産業の死傷者数

注1)右欄のカッコ内は死亡者数(内数)  
注2)左欄の死傷者数は休業4日以上のも

注3)速報値:毎年12月末までに報告された当年の労働者死傷病報告により把握した死傷者数  
確定値:毎年1月から12月までに発生した労働災害による死傷者数(翌年4月確定)

	H30年 (速報値) 1/8日集計		H29年 (速報値)		参考:H29年 (確定値)		参考:H28年 (確定値)		対前年 速報値比 死傷者数 増減数		対前年 速報値比 死傷者数 増減率
	人数	死亡者数	人数	死亡者数	人数	死亡者数	人数	死亡者数	増減数	増減率	
全産業	178	(4)	161	(4)	177	(4)	154	(1)	17	(0)	10.6%
製造業	43	(1)	37	(1)	39	(1)	42		6	(0)	16.2%
建設業	34	(1)	32	(1)	33	(1)	23	(1)	2	(0)	6.2%
運送業	12		12		13		10		0	(0)	0%
林業	29		14	(1)	15	(1)	17		15	(-1)	107.1%
その他	60	(2)	66	(1)	77	(1)	62		-6	(1)	-9.1%

## 平成30年の災害発生状況

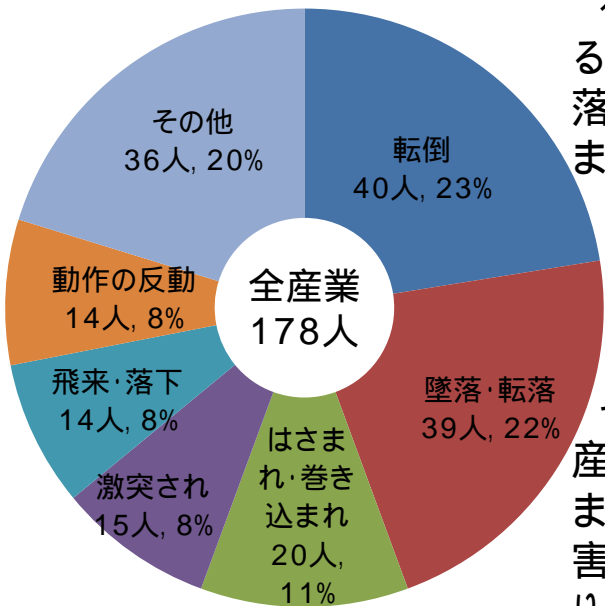
平成30年の労働災害発生状況は、上半期は前年と同水準で推移したものの、下半期は前年を上回る水準で推移し、**12月末現在速報値で178人と、前年速報値に比べ17人、10.6%の増加**となりました。

また、速報値の段階で、既に前年確定値を**1人、0.6%上回**っており、過去最少であった平成28年確定値に比べると20人以上も増加しています。さらに、1月以降も、平成30年中に発生した労働災害に係る労働者死傷病報告の提出されることから、更なる死傷者数の増加が見込まれます。

死亡者数についても**前年と同数の4人**となり、前年の結果を下回ることはできませんでした。

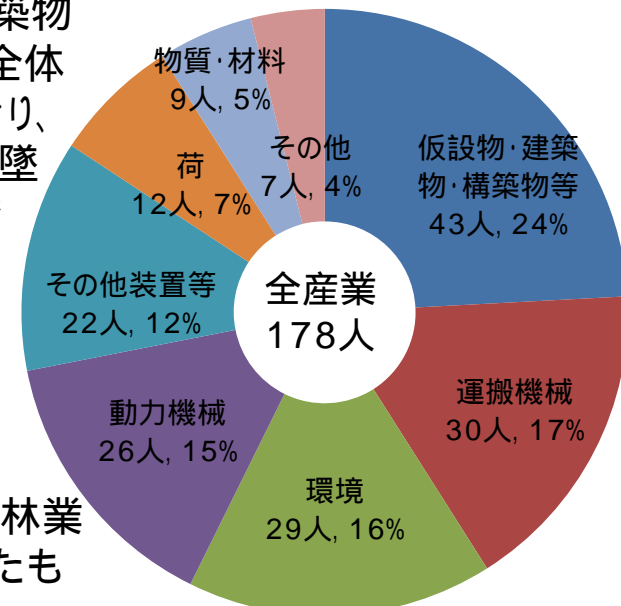
業種別の労働災害発生状況を見ると、運送業及びその他の業種を除く主要産業で増加しており、特に林業においては、**同一事業場で複数の労働災害が発生**するなどにより**著しい増加**が見られ、前年速報値の**2倍以上**の人数となりました。

## 事故の型別労働災害発生状況

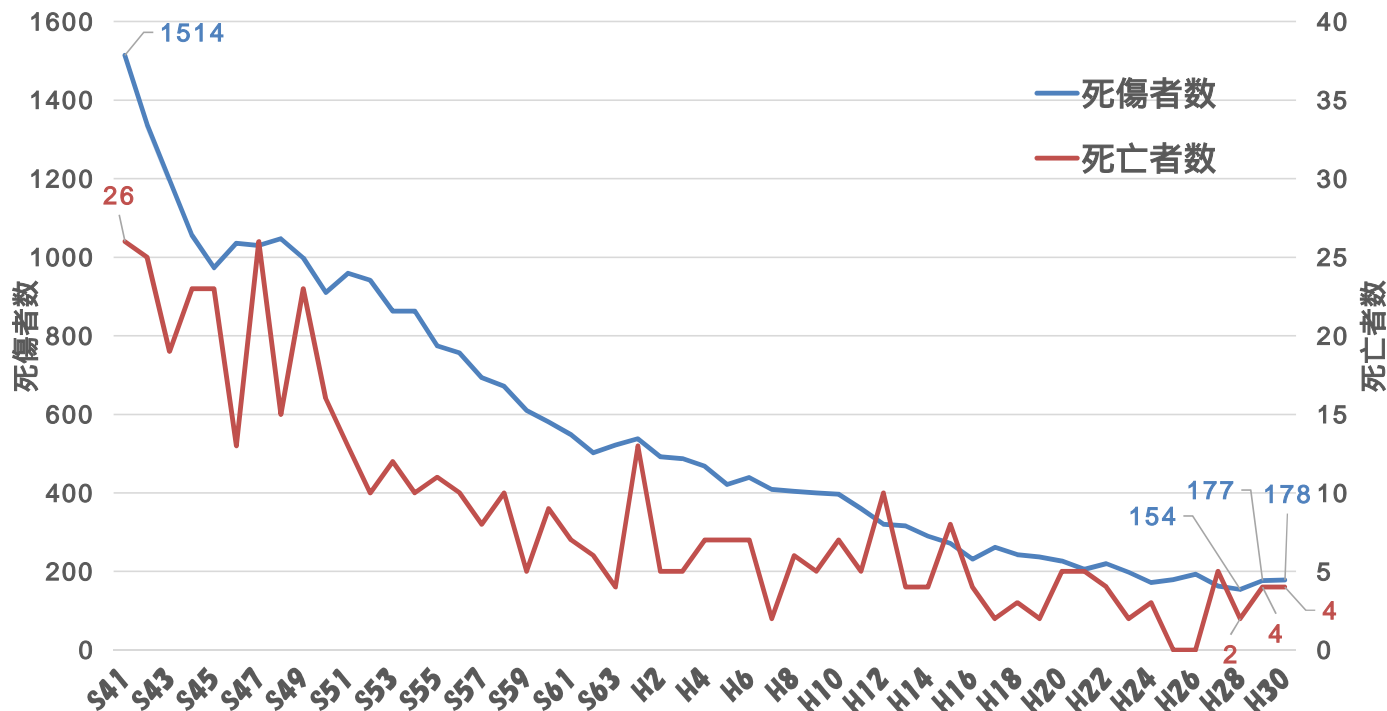


従来型の災害とよばれる、「転倒」、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」災害が多く発生しており、この3つの型で全体の半数以上を占めています。「転倒」災害については、その半数以上が第三次産業において発生していますが、「墜落・転落」災害については、業種に偏りなく発生しています。

## 起因物別労働災害発生状況



「仮設物・建築物・構築物等」が起因した災害が全体の約4分の1を占めており、うち9割以上が「転倒、墜落・転落」による災害でした。また、「環境」が起因した災害では、伐倒木や枝を含む立木等が労働者に激突するものが4割近くを占めるなど、林業における災害と関連したものが多く見られました。



注1)労働者死傷病報告により報告のあった休業4日以上(～S50までは休業8日以上)の死傷災害の人数を集計して作成したもの  
 注2)平成20年から荘川・白川地区は当署管轄となったため、当該地区で発生した労働災害も併せて計上  
 注3)S41～H29は確定値、H30は速報値

## 災害発生状況の推移

昭和41年からの災害発生状況の推移をみると、死傷者数は徐々に減少しており、50年間で約10分の1となりました。しかし、平成20年頃からは毎年200人前後で増減を繰り返しており、平成28年には、過去最少値となる154人となったものの、その後再び増加に転じ、現在に至っています。

また、死亡者数についても、長期的に見れば減少傾向にあるものの、死亡災害がなかったのは平成25年、26年の2年間のみであり、毎年、尊い命が失われている状況です。